

最後のフロンティア、アフリカの可能性について

株式会社 野村総合研究所 社会産業コンサルティング部
上級コンサルタント 山形 浩生

1. はじめに

国内の景気が沈滞したままの現状で、日本の多くの企業は、新規市場やコスト競争力の高い生産拠点を求めて、世界各地への進出機会をうかがっている。しかし、1980年代以来のASEAN諸国、続いて中国への進出ラッシュを経て、これまでの主要な進出先はすでに立地が一巡した。そうした諸国の所得水準が上昇するにしたがって各種コストも上がり、生産拠点としての魅力は相対的に下がった*1。このため、現在、多くの企業が次のフロンティアを模索している状況である。

本稿においては、残されたフロンティアの中であまり日本から注目されていないと思われるアフリカに焦点をあて、その可能性を検討する(図表1)。従来の関わりは貧困対策の無償援助か、あるいは天然資源に注目したものがほとんどであり、また今後もそうした関わりが続くことは間違いない。しかし近年、徐々に産業立地的なポテンシャルも高まっている。また諸外国は、すでにアフリカへの関心を高めており、特に中国を筆頭に、援助と民間企業進出の組み合わせを通じた積極的な攻勢をかけている。わが国としても、近年の環境変化をふまえてアフリカへの対応を見直し、新たな関係樹立に向けた戦略を構築することが、将来的に重要性を増すであろう。

図表1 アフリカの位置



2. アフリカの高い成長力と安定性

アフリカがこれまであまり産業的に魅力ある場所と思われてこなかった大きな理由の一つは、その政治経済の不安定さである。数年にわたる安定成長が続いたかと思うと、クーデターや壮絶な内戦が各地で勃発したり、大干ばつが長年続いたりして、すぐにマイナス成長に戻ってしまうことが多かった。特にサハラ砂漠以南の地域、通称サブサハラ・アフリカは、1970年代以降、マイナス成長となっており、永遠に停滞から抜け出せないのではという見方さえあった。

しかしながら、近年、その状況が変わりつつある。ここ10年にわたってアフリカは一貫して世界平均やNIEs諸国よりも高い成長を維持している。そしてこの状況は、今後も当分続くものと予想されている(図表2)。アフリカ経済は今、着実に成長の途上についているのである*2。

*1 2005年頃からは経済規模と成長力からBRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)が話題となったが、これは生産拠点にとどまらず、マーケットとしての魅力も含めてのことである。

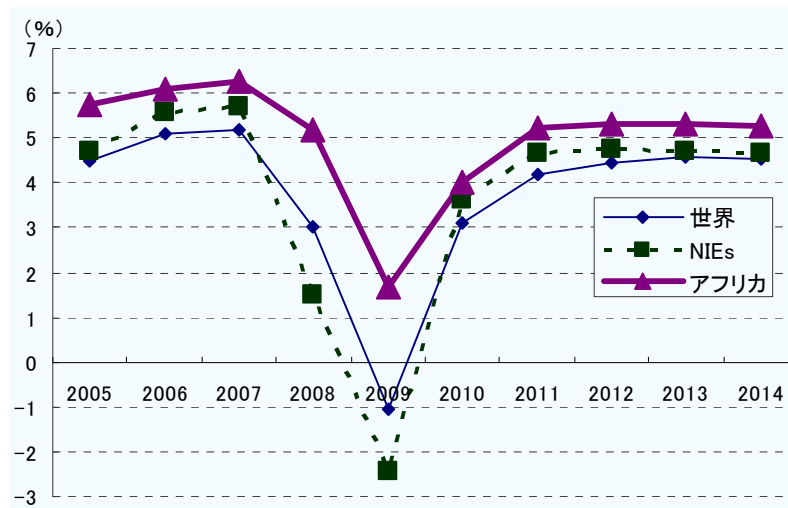
*2 近年になっても、ジュビリー2000やホワイトバンドなどの、善意とはいえミスリーディングな活動により、アフリカが貧困から抜け出せず施しの必要な地域というイメージが未だに再生産され続けているのは極めて残念なことである。

また、ここで注目すべきは、絶対的な成長率の高さだけではない。それがコンスタントに、世界全体や NIEs より高い水準を維持していることが重要である。個別の国を見れば、一部では内戦や不作などが見られるものの、全体として落ち込むことなしに、安定して高

い成長が続いている。またリーマンショック以後の経済危機でも、アフリカ危機は驚くほどの安定性を見せた。

そしてそれを牽引しているのが、アフリカへの民間投資、特に直接投資である(図表3)。

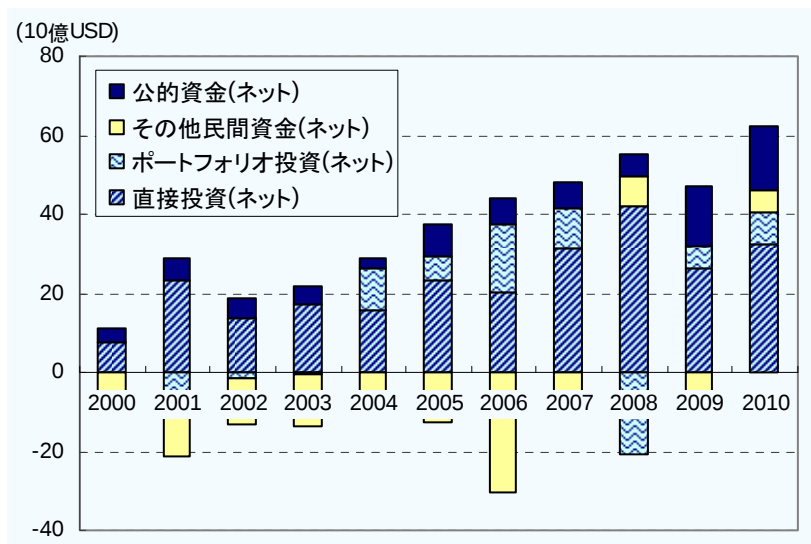
図表2 アフリカの経済成長は安定的に高い



注) 2009 以降は予測

出所) IMF World Economic Outlook

図表3 アフリカへの直接投資増加



出所) IMF Economic Data

3. 地域ごとの特徴

むろん、アフリカは巨大な大陸であり、こうした経済的な状況は地域ごとにかなりの違いがある。アフリカとの関係を考える上でも、それぞれの地域の条件にあわせた取り組みが必要である。

アフリカの地域区分は、特に決まったものがあるわけではない。ここでは便宜的に、サハラ以北の北アフリカ、サハラ以南、コンゴ以北の中部アフリカ、そしてそれより南の南部アフリカの3つに分けて考えるが、必ずしも厳密な区分ではない。しかし、それぞれの地域が持つ特性を理解するための整理としては有益であろう。

1) 北アフリカの企業立地

最も有望なのは、北アフリカ地域でサハラ砂漠以北の地中海に面した諸国となる。モロ

ッコ、アルジェリア、リビア、チュニジア、エジプトが主要国であり、イスラム圏なのでアフリカではなく中東圏の一部として扱われることも多い。

この地域は近年、きわめて活発な経済活動が見られ、おそらく一般的なアフリカのイメージとは最も離れた地域となっている。特に2000年代後半からいずれの国も規制緩和が進み、直接投資が急激に増加した。ヨーロッパとの近接性と豊富な人材を利用した製造拠点の移転が進んでおり、特に東欧圏の急激なコスト高騰に伴い、同等の地の利を備えた北アフリカ地域は大きく注目されている。

この状況は、日系企業の動向を見てもわかる。図表4に日本企業の北アフリカへの進出を示した。アルジェリアやリビア、エジプトへは石油関係の立地が顕著だが、エジプト、チュニジア、モロッコに自動車・機械系の企業進出が多く見られることがわかる。

図表4 北アフリカへの日本企業進出

	石油関連	自動車、機械	その他製造業	その他	現地法人数
アルジェリア	千代田化工、日揮、伊藤忠/IHI			鹿島建設(高速道路)	2
エジプト	アラ石、三井物産	住友電装、日産、矢崎総業		三菱重工(発電)、豊田通商(発電)、近畿車輛、日立(火力発電)	9
リビア	新日本石油、他3社	—	—	—	
モロッコ	—	ルノー/日産、住友電装、矢崎総業	—	—	2
スーダン	—		—	—	
チュニジア	—	住友電装、矢崎総業	—	—	
エチオピア	—	—	—	—	1

出所) 2005-2008年 新聞記事検索結果等

特に住友電装、矢崎総業は、ヨーロッパ支社が東欧の工場を統廃合して北アフリカに移転したものである。相対的にコストが低く、物流的にも欧州から至近で、自由貿易圏が形成されつつあるために関税面でのハンデもない。欧州市場を攻める立地としては十分に優位性があるとの判断によるものである。

また日系企業以外にも、欧州企業はすでに

大量に北アフリカシフトを進めており、ルノーは欧州向け低価格戦略車の製造拠点をモロッコに建設中である(日産も進出予定だったが現在は延期となっている)。こうした動きは、すでにリーマンショック以前から、ある程度は見られていた。そしてリーマンショック以後、コスト削減圧力が高まったため、こうした動きはかえって加速を見せている。

2) 政治的安定に向かう中央アフリカ地域

アフリカの中央部、サハラ砂漠以南からタンザニア、コンゴまでの地域は、貧困、内戦、干ばつ及び飢饉といった、従来のアフリカに対する負のイメージが未だに現実として根強く残っている地域であり、政治経済的にも不安定である。スーダンの内戦は長期化し、ソマリアはもはや国としての体すら成していない。2008年には、それまでアフリカ発展の優等生の一つとされ、政治的にも経済的にも極めて安定していたはずのケニアで、地方選挙の不正をめぐる争いが数週間で大規模な部族間の殺しあい発展し、この地域のもろさを見せつけた。

その一方で、2009年にはガーナで大統領戦が行われ、得票差がわずかに1パーセント、さらにその後の決選投票ではやはり1パーセント以下の得票数差で結果が逆転するという事態が発生したが、まったく混乱なしに政権が移行した。これは逆の意味で、関係者すべてに驚きをもたらした。

この地域では、このガーナなどをはじめ、一部では産業立地的な動きが見られるものの、基本的には天然資源と各種の開発援助が経済関係の主眼となる。日本もマリとウランの独占契約を結んでいる。しかし、豊富な天然資源がかえって政府の腐敗を招いたり、内紛の種になったりすることも多く、未だ悩みの多い地域となっている。

3) 南アフリカと資源主導の南部アフリカ

南部の経済は、天然資源に依存した国と、南アフリカ及びその周辺国に分けられる。

南アフリカはときに、BRICsの次に期待される国の一つと言われ、アフリカにおいて最も期待の高い国であり、トヨタも同国に工場を持っている。しかし、ここ数年は政情不安が続いていた。隣国ジンバブエからの難民問題も、その状況に拍車をかけている。また産

業的にも電力不足が猖獗を極め、工場の稼働はもとより一般世帯にまで大きな影響が出て、経済成長は低迷を余儀なくされていた。しかし、2009年には政治が安定を回復するとともに、ワールドカップを前にして急激なインフラ投資が行われ、状況は急激な改善を見せている。このため2010年からは成長も回復して地域経済の核としての機能も取り戻すものと期待されている。南部アフリカ全体では人口が1億人を超え、その中進国である南アフリカが成長すれば、市場としても十分に検討に値する。

一方、資源依存国の経済は市況に大きく左右されるため、不安定になりがちである。アンゴラは、原油により2005年からは年率20パーセント弱という突出した経済成長を遂げていたが、2009年には原油価格の下落にともない経済成長も0.2パーセントにまで低下した。また、ダイヤモンドに大きく依存していたボツワナは、先進国の不況の直撃を受け、2009年はマイナス10パーセント成長という惨状となった。これらの国々は資源による収入を活用した、産業構造の多様化による堅牢な経済構築が課題となる。

4. アフリカと中国

現在、アフリカで常に話題になるのが、中国との関係である。中国がアフリカに対し、非常に積極的な資源外交を展開し、各種天然資源の独占権と引き換えに各種の援助を実施しているのは事実である。また多くの国では、中国人がかなり商業の主導権を握っており、存在感は極めて大きい。

中国の援助は至って明快な原理に基づいている。直接的な援助については、電力、道路、スタジアムなど、目立ってアピールできるものを重視する。また、日本を含む先進国の気

にする環境や人権への配慮が不十分であるため、時に援助関係者からは苦情が聞かれる。

通信分野などでは、民間業者の進出に輸出信用など公的な資金手当をつけ、オール中国での強引ともいえる押し込みを行う例も多い。一方で、施工やサービスの品質が悪いという批判もある。

しかしながら、資源外交自体は日本や他の国も行っていることであり、それ自体が批判されるべきものではない。品質の低さについては、現地でも懸念の声が上がっており、入札条件の改善などによる対応も見られる。一方で、中国自体も技術力を上げている。

そしてまた援助における環境や人権などの強い条件設定は、アフリカ諸国自身のプライオリティを無視して先進国の価値観を押しつけている面もある。強引とも言われる応札手法についても、むしろ官民協力によるプロジェクト組成の手法として検討に値するのではないか。批判もある中国の進出には、逆に日本などが学ぶべき面も多い。

5. 日本のアフリカ戦略

当然ながら、アフリカはフロンティアであるがゆえに問題も大きい。政治的な不安定さや腐敗などの点で、資源を重視した関係を結ぶにしても慎重さが要求されてしまう。また、製造業の進出を考える場合には日本からの距離があるため、ヨーロッパ市場向けの拠点にするか、南アフリカ市場を狙うかといった選択に限られる。人材、インフラ、投資制度などの面でも、多くの国はまだまだ極めて多くの課題を抱える。

しかし近年、一部の国ではそうした条件が急激に克服されてきた。特に製造業関係では北アフリカのポテンシャル改善にはめざましいものがある。これは、すでに見た日系企業

の進出などからもうかがえる。

そうしたポテンシャル改善は、現地の各国政府による明確な投資誘致政策の採用と、それに伴う大規模なインフラ整備の結果でもある。モロッコやチュニジアは地中海におけるコンテナ輸送のハブを狙って、ヨーロッパ側では困難な大規模な港湾拡張を進め、その周辺を経済特区として開発することで経済基盤の拡充を図っている（図表5）。こうした急激な環境変化を早めに把握し、グローバル戦略の中に北アフリカ地域を位置づけることが、日本企業にとっても急務であろう。

中央アフリカは、まだまだあらゆる面で開発援助による支援を必要とする国が多い。しかしその中でも、中国が行っているような官民一体型の進出手法は十分に検討に値する。こうした手法は「ひもつき援助」として嫌われることもあるが、高品質な財やサービスの提供というメリットに理解を得ることで対応可能と考えられる。

また南部アフリカは、南アフリカの発展に注目しつつ、戦略の中に織り込んでいくことが日本企業にとっての課題となろう。ここでも、援助を通じて単一資源依存国の経済発展に寄与することは、この地域の市場安定にもつながる。

図表5 タンジェ周辺開発図



注) 右上が新港、中央部がルノー新工場予定地

図表 6 タンジェ新港 (Tanger Med) 風景



6. おわりに

アフリカはこれまで、企業のグローバルな戦略の中では、ほとんど顧みられることがなかった。援助の分野では、日本がアフリカへの援助倍増を公約するなど、重点地域となりつつあるが、一般的な経済活動の中での考慮対象にはほとんどなっていない。

しかし一部の地域では、その環境は大きく変わりつつある。そして、その環境変化に応じ、すでに欧米、そして中国は積極的に進出を行い、民間レベルでも投資は着実に増大している。今後は、日本も援助のみにとどまらない、民間レベルでの関係構築と、官民一体となったアフリカへの新しいアプローチが求められるのではないか。

〔参考文献〕

“Africa in 2010”, The Africa Report, Dec 2009-Jan 2010, pp 93-160.

International Monetary Fund, The Economic Outlook, IMF, Washington D.C., Oct 2009.

Synge, Richard “The Asian Problem: China’s ascent into Africa”, The Africa Report, Dec 2009-Jan 2010, p 103

TangerMed, Platforme Tanger-Med, TangerMed, Tangers, Jun 2009.

筆 者

山形 浩生 (やまがた ひろお)

株式会社 野村総合研究所

社会産業コンサルティング部

上級コンサルタント

専門は、インフラおよび金融分野を中心とした開発援助、企業立地支援 など

E-mail: h-yamagata@nri.co.jp